

平成23年度 当初予算(案) 主要事項増減明細

2011/5/19

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
1	総計	市民参加型まちづくり事業費	総合政策課 政策推進係	23年度	730	0	0	0	25	705	○市民参加・協働の基本理念や具体的方法などを規定したルール(指針・条例等)の制定を行う。 ・アンケート調査の実施(538千円) ・策定組織の立ち上げ ・審議会の設置(124千円) ○「さわやかご意見箱」への優れた提案に対する表彰制度の実施(25千円、財源:さわやかまちづくり基金繰入金)
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	730	0	0	0	25	705	
2	総計	市民活動活性化推進事業費	総合政策課 政策推進係	23年度	1,044	0	0	0	1,000	44	○NPO・ボランティア講座の実施(42千円) ○市民団体等が実施する公益性のあるまちづくり事業に対する助成(1,000千円、財源:さわやかまちづくり基金繰入金)
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	1,044	0	0	0	1,000	44	
3	総計	地域コミュニティ活性化計画策定事業費	総合政策課 政策推進係	23年度	188	0	0	0	0	188	地域コミュニティのあり方を検討し、地域と行政が連携・協力できる仕組み作り(計画策定)を行う。
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	188	0	0	0	0	188	
4	総計	教育・研究機関との包括的連携事業費	総合政策課 政策推進係	23年度	4,336	0	0	0	0	4,336	本事業は田川市と福岡県立大学との包括的連携協定に基づき実施する連携事業であり、平成22年12月実施の連携協議会で23年度は次の事業の実施が決定している。 ・市の政策立案部署における県立大学研究成果の活用(1,336千円) ・「地域に開かれた大学」推進事業(500千円) ・大学周辺の外灯設置(1,000千円) ・市と県立大学との共同研究事業(1,500千円) ・生涯スポーツを支える運動文化づくり事業(市:予算措置なし) ・大学構内へのまちづくり支援自動販売機設置(市:予算措置なし)
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	4,336	0	0	0	0	4,336	
5	総計	第5次行政改革大綱策定及び推進事業費	行政改革推進室	23年度	724	0	0	0	0	724	平成24年度に第5次行政改革大綱(24年度～33年度)を策定予定であり、23年度は行政改革推進委員会を9回開催予定である。
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	724	0	0	0	0	724	
6	総計	行政評価制度事業費	行政改革推進室	23年度	922	0	0	0	0	922	行政評価外部評価(事業仕分け)の実施(委員7人で2日間実施を予定)
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	922	0	0	0	0	922	
7	総計	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業費	税務課 市民税保険税係	23年度	1,602	0	0	0	0	1,602	コンビニ収納導入に係るシステム改修経費(平成24年度から利用開始予定) 国保税の収納にも対応するため、国保会計で一部負担することとした。 【内訳】一般会計:1,602千円(単費) 国保会計:1,339千円(県補助1/2) 合計 :2,941千円
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	1,602	0	0	0	0	1,602	
8	総計	予防接種助成事業費	健康福祉課 保健センター	23年度	87,998	0	43,997	0	0	44,001	子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。 【接種方法】個別接種 【本人負担】なし 【接種対象】子宮頸がんワクチン:中学1年生～高校1年生 ヒブワクチン:0歳～4歳 小児用肺炎球菌ワクチン:0歳～4歳
				22年度	0	0	0	0	0		
				増減額	87,998	0	43,997	0	0	44,001	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
9	総計	妊産婦健康診査事業費	健康福祉課 保健センター	23年度	46,784	0	14,614	0	0	32,170	平成23年度から従来の健診内容に加え、HTLV-1抗体検査を追加する予定である。(850円増) なお、本事業についての国庫補助は22年度までとなっていたが、23年度も継続される見込である。 【財源】1～5回目(交付税措置) 6～14回目(1/2補助)
				22年度	44,634	0	14,017	0	0	30,617	
				増減額	2,150	0	597	0	0	1,553	
10	総計	特別保育事業費(一時保育事業)	子育て支援課 子育て支援係	23年度	2,440	790	0	0	0	1,650	○伊田保育園が一時保育を開始したことによる補助金の皆増 (平成22年4月から実施、22年度も3月補正予定) 【予算措置】1,580千円 ○出産後1年間に限り使用できる1日無料券を3回分配布 【対象者見込】430人×3回=延1,290人 【予算措置】伊田保育園分:(歳出) 860千円…無料化補填の補助 中央保育所分:(歳入)△279千円…利用料の減額 (歳出) 388千円…賄材料費等の増
				22年度	0	0	0	0	0	0	
				増減額	2,440	790	0	0	0	1,650	
11	総計	一時保育事業費(中央保育所)	子育て支援課 中央保育所	23年度	5,580	2,680	0	0	2,121	779	○伊田保育園が一時保育を開始したことによる補助金の皆増 (平成22年4月から実施、22年度も3月補正予定) 【予算措置】1,580千円 ○出産後1年間に限り使用できる1日無料券を3回分配布 【対象者見込】430人×3回=延1,290人 【予算措置】伊田保育園分:(歳出) 860千円…無料化補填の補助 中央保育所分:(歳入)△279千円…利用料の減額 (歳出) 388千円…賄材料費等の増
				22年度	4,982	0	1,620	0	2,400	962	
				増減額	598	2,680	△ 1,620	0	△ 279	△ 183	
12	総計	不法投棄防止対策事業費	環境対策課 環境対策係	23年度	2,089	0	696	0	1,393	0	不法投棄の監視体制強化のため、監視カメラの設置を行う。 【財源】県補助(1/3):696千円 ごみ処理手数料:1,393千円
				22年度	0	0	0	0	0	0	
				増減額	2,089	0	696	0	1,393	0	
13	総計	乳幼児医療費助成事業費	保険課 国民健康保険係	23年度	130,453	0	60,615	0	160	69,678	平成23年4月から所得制限の撤廃及び自己負担の無料化を行う。 【改正内容】(現 行)3歳未満:所得制限…なし、自己負担…なし 3歳以上:所得制限…児童手当準拠 自己負担…外来 600円/月 入院 500円/日 (3,500円/月) (改正後)3歳未満:所得制限…なし、自己負担…なし 3歳以上:所得制限…なし、自己負担…なし 【予算措置(拡充分)】 医療費:7,970千円、事務費:341千円 (拡充分は補助対象外)
				22年度	123,435	0	61,594	0	0	61,841	
				増減額	7,018	0	△ 979	0	160	7,837	
14	総計	介護基盤緊急整備事業費	保険課 介護保険係	23年度	12,528	0	12,528	0	0	0	国の経済対策により、都道府県に増設された基金事業の一つで、高齢者が安心して地域で生活できるよう、介護基盤の整備を緊急に行うため、既存施設のスプリンクラー設置を行う事業者に対して、補助金を交付する。 ・トータルサービスステーションあんしん 9,000円/㎡×652㎡=5,868千円 ・グループホームやすらぎ 9,000円/㎡×740㎡=6,660千円
				22年度	36,250	0	36,250	0	0	0	
				増減額	△ 23,722	0	△ 23,722	0	0	0	
15	総計	介護施設開設準備等特別対策事業費	保険課 介護保険係	23年度	10,800	0	10,800	0	0	0	国の経済対策により、都道府県に増設された基金事業の一つで、施設を開設する事業者に対し、開設準備経費を助成することで、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。 ・認知症高齢者グループホーム(名称未定) 600千円/床×18床=10,800千円
				22年度	10,800	0	10,800	0	0	0	
				増減額	0	0	0	0	0	0	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明	
						国	県	市債	その他	一般財源		
16	総計	企業誘致育成推進事業費	企業誘致育成推進室	23年度	79,448	0	0	0	0	79,448	企業誘致育成奨励金の増(9,108千円) ・㈱トライアルカンパニー白鳥物流センター 〈事業所設置奨励金(3,4年目/5年間)〉 53,950,100円	
				22年度	70,420	0	0	0	0	70,420	・㈱川食 スーパー川食食彩館川宮店 〈事業所設置奨励金(3年目/3年間)〉 1,012,100円	
				増減額	9,028	0	0	0	0	9,028	・㈱トライアルカンパニー白鳥物流センター飲料プラント 〈事業所設置奨励金(22年度)〉 10,929,600円 〈雇用促進奨励金〉 50万円×24人=12,000,000円	
17	総計	バス路線維持充実対策事業費	商工労政課 商工観光振興係	23年度	32,109			31,600		509	地域住民の交通手段を維持・確保するため、路線バス運行に伴う赤字額を負担するとともに、田川市地域交通協議会を事業主体として実施するコミュニティバスの運行等に対し負担金を支出するもの。 主な増減内容 田川市地域交通協議会負担金 コミュニティバス運行 20,000千円増(0千円→20,000千円) 22年度は6月補正で9,820千円計上 ※コミュニティバス運行路線 ○坂谷→弓削田→田川病院(H22.10より運航中) ○伊加利→市立病院→田川伊田駅(予定) ○弓削田→市立病院→田川後藤寺駅(予定) ○金川→市立病院→田川伊田駅(予定)	
				22年度	11,199					11,199	路線バス運行赤字負担金 919千円増 (10,697千円→11,616千円) 22年度対象路線 ○金田方城線 ○坂谷弓削田後藤寺線(4～9月の半年分。9月末で廃止)	
				増減額	20,910	0	0	31,600	0	△ 10,690	23年度対象路線 ○金田方城線	
18	総計	TAGAWAコールマイン・フェスティバル事業	商工労政課 商工観光振興係	23年度	7,000				2,000	5,000	本市の炭鉱の歴史・文化を発信し、交流人口の増加、地域の活性化を図るとともに、後世にその歴史・文化を継承していくことを目的に、平成18年度から「市民の、市民による、市民のためのまつり」を開催しており、23年度で6回目の開催となる。なお、実施に際しては、TAGAWAコールマインフェスティバル実行委員会に負担金を支出する。	
				22年度	2,000				0	2,000	主な増減内容 負担金 5,000千円増(2,000千円→7,000千円)	
				増減額	5,000	0	0	0	2,000	3,000	22年度は6月補正において、さわやかまちづくり基金から2,000千円を充当している。	
19	総計	地域雇用創出推進基金事業費	商工労政課 労政統計係	23年度	11,145				11,121	24	現下の厳しい経済情勢や雇用情勢のもと、21年度地方財政対策の一環として、地方交付税の算定にあたり「地域雇用創出推進費」が計上され、地域の知恵を生かした未来につながる事業を推進するとともに、地域の雇用を創出することを目的として交付され、22年度に基金積立を行った。 本事業はこの基金を活用して、雇用及び就業機会の創出推進を目的とする事業を実施するもの。	
				22年度	0				0	0	0	主な増減内容 職業訓練教科書代・検定試験受験料等補助金 7,200千円増(0千円→7,200千円)22年度は6月補正で2,000千円計上 資格・免許取得受験料等補助金 1,800千円増(0千円→1,800千円)22年度は6月補正で2,000千円計上 土木課臨時職員賃金・共済費 2,121千円(0千円→2,121千円)
				増減額	11,145	0	0	0	11,121	24		

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明	
						国	県	市債	その他	一般財源		
20	総計	緊急雇用創出事業費	商工労政課 労政統計係	23年度	104,673		104,672				1	現下の雇用失業情勢に鑑み、国の20年度2次補正により都道府県に基金を造成し、「緊急雇用創出事業」を実施することとし、21年度1次補正による追加交付がなされ、福岡県では各市町村にあらかじめ交付限度額が示され、21年度から3年間その範囲で地域の雇用創出につながる事業を展開していくもの。
				22年度	21,435		21,435				0	主な実施事業 ○就労事業引退者生活相談事業 ○高齢者等の見守り及び災害時支援データ作成事業 ○固定資産(家屋)特定調査委託事業 ○未就職卒業者雇用支援事業 等
				増減額	83,238	0	83,237	0	0	1	主な増減内容 緊急雇用創出事業委託料 58,021千円増(18,815千円→76,836千円) 生活相談員報酬・共済費 20,339千円増(0千円→20,339千円) 臨時職員賃金・共済費 4,952千円増(2,370千円→7,322千円)	
21	総計	ふるさと雇用再生特別交付金事業費	商工労政課 労政統計係	23年度	27,150		27,150				0	現下の雇用失業情勢に鑑み、国の20年度2次補正により都道府県に基金を造成し、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」を実施することとし、21年度1次補正による追加交付がなされ、福岡県では各市町村にあらかじめ交付限度額が示され、21年度から3年間その範囲で地域の雇用創出につながる事業を展開していくもの。
				22年度	33,357		33,357				0	実施事業 ○インターネットビジネス促進支援者派遣事業 ○たがわ・観光情報発信事業 ○平成筑豊鉄道運転士育成事業
				増減額	△ 6,207	0	△ 6,207	0	0	0	0	主な増減内容 ふるさと雇用再生特別交付金事業委託料 6,207千円減 (33,357千円→27,150千円)
22	総計	畜産物ブランド化推進事業費	農政課 農業振興係	23年度	1,606						1,606	畜産物の地域ブランド化を推進するため、付加価値の高いものについて、安全安心な飼養管理など一定の要件を満たした生産農家への補助を行うほか、市場ニーズ等の調査分析及びPR活動を行うもの。
				22年度	0						0	主な増減内容 地域ブランド生産推進補助金 870千円増(0千円→870千円) 地域飼料利活用促進補助金 700千円増(0千円→700千円)
				増減額	1,606	0	0	0	0	1,606		
23	総計	農工商連携・6次産業化事業費	農政課 農業振興係	23年度	500						500	本市で生産される農産物について、農業団体等で構成される「求められる農産物協議会」を事業主体として、農商工の連携により、ブランド商品の開発及び加工施設建設等への支援を行うことにより、田川ブランドを確立し、商品の流通促進を図るもの。
				22年度	0						0	主な増減内容 農産物ブランド化推進事業費補助金 500千円増(0千円→500千円) ※23年度は、いくつかの農産物を選定して、田川地域にあうものを検証していく。
				増減額	500	0	0	0	0	500		
25	総計	住宅地区改良事業費	建築住宅課 住宅政策係	23年度	90,261	46,330		42,100	187		1,644	本事業は、住宅地区改良法の適用を受け、昭和48年度から旧炭鉱住宅の住環境整備のため実施している事業であり、現在松原第1地区の住環境整備に取り組んでいる。 現在、その第5工期(20～24年度)にあたり、今年度は下記事業を行う予定。 ○道路用地造成 3,144㎡ ○不良住宅除却 25戸
				22年度	139,784	88,980		50,400	187		217	主な増減内容 土地購入費 82,150千円減(82,150千円→0千円) 工事費 56,092千円増(13,500千円→69,592千円) 設計委託料 12,012千円減(31,007千円→18,995千円) 移転補償金 9,552千円減(9,760千円→208千円)
				増減額	△ 49,523	△ 42,650	0	△ 8,300	0	1,427		

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
26	総計	市営住宅長寿命化計画策定事業費	建築住宅課 住宅管理係	23年度	5,000	2,500				2,500	平成26年度以降に社会資本整備総合交付金の交付を受けて公営住宅の長寿命化改修を図る条件として、平成25年度までに長寿命化計画を策定することが義務付けられたため、これを策定するもの。(本市は23年度中に策定完了予定) 主な増減内容 長寿命化計画策定業務委託料 5,000千円(0千円→5,000千円)
				22年度	0				0		
				増減額	5,000	2,500	0	0	0	2,500	
27	総計	街路整備事業費	都市計画課 まちづくり推進係	23年度	55,330			49,600		5,730	○後藤寺東町線整備事業費 国道322号バイパスと国道201号線を連結する環状道路網を形成し、市街地及び白鳥工業団地等へのアクセス強化を図るため、白鳥町側の成道寺公園入口付近から、彦山川架橋を含む古賀町までの延長308m、復員16～17mの道路整備をする県庁架橋であり、その事業者に対する地元負担金(事業費の1/6、1/4)である。 ○南大通り線整備事業 田川伊田駅前の歩行者と車両の通行の安全確保と、駅前の交通体系を促進するため、バイパスとして約100m、幅員20mの道路整備をする県庁架橋であり、その事業者に対する地元負担金(事業費の1/4)である。 主な増減内容 後藤寺東町線整備事業負担金 17,756千円増 (23,250千円→41,006千円) 南大通り線整備事業負担金 9,175千円増 (5,000千円→14,175千円)
				22年度	28,429			26,000		2,429	
				増減額	26,901	0	0	23,600	0	3,301	
28	総計	公園整備事業費	都市計画課 まちづくり推進係	23年度	32,473			28,700		3,773	○白鳥ふれあい自然公園休憩施設整備工事 万年池自然公園検討委員会の中で、公園の適正な整備及び維持管理について検討の結果、トイレ設置等について決定されたため、これを整備するもの。 ○丸山公園整備工事 これまで、丸山公園内の遊具について、老朽化したものを逐次撤去してきた結果、同規模の石炭記念公園及び成道寺公園と比べ遊具の充実度が劣る状況となっている。地元からの要望もあり、23年度においてスイング遊具2基を設置するもの。また、老朽化して危険な状態にある鳥小屋を撤去をあわせて行うもの。 ○下位登運動公園整備工事 野球の試合時に打球が敷地外へ飛び出すことがあり、危険防止のため防球ネット(L=40m、H=6m)の設置を行うもの。 主な増減内容 白鳥ふれあい自然公園休憩施設整備工事 トイレ建築工事 20,630千円増(0千円→20,630千円) 休憩設備設置工事 7,080千円増(0千円→7,080千円) 丸山公園整備工事 977千円増(0千円→977千円) 下位登運動公園整備工事 2,713千円増(0千円→2,713千円) 白鳥ふれあい自然公園トイレ設計業務委託料 1,086千円増(0千円→1,086千円)
				22年度	0					0	
				増減額	32,473	0	0	28,700	0	3,773	
29	総計	公共下水道計画策定事業費	都市計画課 汚水処理対策室	23年度	39,147					39,147	本市に適した汚水処理整備手法による公共下水道事業の実施に向け、下水道基本計画(基本構想、全体計画、事業計画)を策定する。平成23年度は、平成20年度に策定した田川市汚水処理基本構想に基づき、本市中心市街地を主とした1,050haの全体計画を策定するもの。 主な増減内容 田川市下水道全体計画策定業務委託料 33,000千円増 (0千円→33,000千円)
				22年度	6,256					6,256	
				増減額	32,891	0	0	0	0	32,891	
30	総計	橋りょう長寿命化計画策定事業費	土木課 土木管理係	23年度	9,450	5,400				4,050	橋りょう交通の安全性を確保する上で、これまでの事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、橋りょうの長寿命化による維持管理コストの縮減を図るため長寿命化計画を策定する。 市内全245橋のうち22年度までに66橋の点検が完了。23年度は残り179橋のうち90橋について点検を実施する。24年度に89橋を実施し点検は完了。その結果をもとに25年度に計画策定を行う予定。 主な増減内容 点検調査委託料 4,250千円増(4,750千円→9,000千円)
				22年度	4,970	1,860				3,110	
				増減額	4,480	3,540	0	0	0	940	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
31	総計	道路バリアフリー化推進事業費	土木課 土木管理係	23年度	41,233		19,082	19,900		2,251	田川市福祉のまちづくり整備基本計画に基づくモデル整備地区について、公共施設のバリアフリー化等を行うもの。 23年度は、市道青葉中央通り線の松原交差点から田川警察署前までの区間において、視覚障がい者用点字ブロックの整備、図書館南側交差点の歩車道の段差解消等を行う。 主な増減内容 工事費 38,165千円増(0千円→38,165千円) 設計委託料 3,068千円増(0千円→3,068千円)
				22年度	0				0		
				増減額	41,233	0	19,082	19,900	0	2,251	
32	総計	小学校少人数数学級運営事業費	学校教育課 学校教育係	23年度	21,947			21,936		11	市内全小学校2年生から4年生における1クラス35人以下の少人数数学級を実施するため、常勤講師(臨時職員)を雇用するもの。(小学校1年生については23年度より国費により実施) 22年度当初 講師数4名 (2年生:後藤寺小、弓削田小、大藪小 3年生:田川小) ↓ 23年度当初 講師数5名 (2年生:なし 3年生:後藤寺小、弓削田小、大藪小 4年生:田川小、弓削田小) 主な増減内容 臨時職員等賃金・共済費 7,444千円増(14,384千円→21,828千円)
				22年度	14,384				14,384		
				増減額	7,563	0	0	21,936	0	△ 14,373	
33	総計	中学校少人数学習指導事業費	学校教育課 学校教育係	23年度	8,768			8,764		4	市内中学校のうち相対的に大規模である鎮西中学校と後藤寺中学校において、少人数指導を実施するため、常勤講師(臨時職員)を雇用するもの。 22年度当初 講師数0名 ↓ 23年度当初 講師数2名 (1年生～3年生:鎮西中、後藤寺中) 主な増減内容 臨時職員等賃金・共済費 8,709千円増(0千円→8,768千円)
				22年度	0				0		
				増減額	8,768	0	0	8,764	0	4	
34	総計	小学生集団宿泊事業費	学校教育課 学校教育係	23年度	1,749					1,749	学習指導要領に基づき、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳についての望ましい体験を積むことができるよう、小学生を対象に集団宿泊活動を実施するもの。3校で実施の予定。(20年度から22年度までは、県補助事業である「ふくおか学び舎創生事業」で実施してきたが、補助制度が無くなったため、市の単独事業として実施する。) 主な増減内容 補助金 2,380千円減(2,380千円→0千円) 食糧費 918千円増(0千円→918千円) 自動車借上料 756千円増(0千円→756千円) ※22年度までは、各学校に補助金を交付し、各学校が経費の支出を行う形で実施してきたが、23年度からは、一般会計から直接支出する形に改める。なお、23年度より、児童の食事代については、半額を保護者の負担としている。
				22年度	2,506		2,505			1	
				増減額	△ 757	0	△ 2,505	0	0	1,748	
35	総計	海外児童等との交流事業費	学校教育課 学校教育係	23年度	100					100	地域在住の外国出身者及び諸外国の児童・生徒との交流を行うことにより、生徒の国際感覚を醸成するとともに、国際交流の促進を図るもの。 主な増減内容 補助金 100千円増(0千円→100千円) ※23年度は後藤寺小学校の姉妹校(韓国の吐月(トウル)初等学校)との交流事業を想定。生徒の訪韓を予定している。
				22年度	0				0		
				増減額	100	0	0	0	0	100	
36	総計	体育施設整備事業費	生涯学習課 公民館・スポーツ係	23年度	5,200					5,200	市民球場において、利用者の打球が場外に飛び出す例があり、人的・物的損害を防ぐため、三塁側スタンド背面に防球ネットを設置するもの。 市民球場三塁側防球ネット設置工事 工事長L=44.0m、H=10.0m 主な増減内容 工事費 5,000千円増(0千円→5,000千円)
				22年度	0				0		
				増減額	5,200	0	0	0	0	5,200	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
37	総計	埋蔵文化財発掘調査事業費	文化課 文化係	23年度	2,780	1,350	300			1,130	<p>本市の炭鉱遺産は、世界遺産登録は断念せざるを得ない状況となったものの、この遺産を後世に残すため、また広い範囲に知名度を向上させるため、国指定史跡を目指すこととしている。文化庁からは、本市の竪工槽及び二本煙突は現在国登録指定文化財となっているものの、これだけでは国指定史跡とはなりえないことを明言されているため、文化庁の指示に従い、21年度より発掘調査を行っており、23年度も引き続き行うもの。</p> <p>主な増減内容 発掘作業員賃金 396千円増(628千円→1,024千円) ※22年度当初 日額5,460円×115名 ↓ 23年度当初 日額6,400円×160名</p>
				22年度	2,358	1,178	353			827	
				増減額	422	172	△ 53	0	0	303	
総合計画経費合計				23年度	3,310,283	643,155	755,203	226,700	598,501	1,086,724	
				22年度	3,205,315	703,095	724,293	151,847	548,639	1,077,441	
				増減額	104,968	△ 59,940	30,910	74,853	49,862	9,283	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
38	固定	職員人件費	人事課 人事給与係	23年度	3,210,058	13,678	48,095	0	100,305	3,047,980	・第4次定員適正化計画の推進に基づく職員数の減 予算編成時における人員数(特別職及び一般職) H22:373人⇒H23:357人(増減数:△16人) ・退職手当の状況 予算編成時における退職者数(一般職等)…市長任期満了分含む H22:12人⇒H23:14人(増減数:2人) ・その他の増減状況 再任用職員の増(19名⇒21名)、職員共済費負担率の上昇、 子ども手当の拡充(3歳未満7,000円追加)
				22年度	3,290,827	24,171	50,312	453	106,302	3,109,589	
				増減額	△ 80,769	△ 10,493	△ 2,217	△ 453	△ 5,997	△ 61,609	
39	固定	病院企業会計補助金	財政課 財政係	23年度	1,208,585	0	0	0	0	1,208,585	・基準外繰出分の皆増(484,000千円) ・子ども手当分の皆増(14,320千円) ・交付税措置分の増(94,996千円)
				22年度	615,787	0	0	0	0	615,787	
				増減額	592,798	0	0	0	0	592,798	
40	固定	下水道施設整備基金費(繰替運用繰戻し)	財政課 財政係	23年度	130,000	0	0	0	0	130,000	返済計画に基づく定額繰戻し分
				22年度	0	0	0	0	0	0	
				増減額	130,000	0	0	0	0	130,000	
41	固定	公債元金	財政課 財政係	23年度	2,856,737	0	0	0	693,506	2,163,231	
				22年度	3,042,479	0	0	0	718,296	2,324,183	
				増減額	△ 185,742	0	0	0	△ 24,790	△ 160,952	
42	固定	公債利子	財政課 財政係	23年度	465,978	0	0	0	140,110	325,868	
				22年度	505,008	0	0	0	158,133	346,875	
				増減額	△ 39,030	0	0	0	△ 18,023	△ 21,007	
43	固定	農業委員選挙費	総務防災課 総務係	23年度	5,265	0	0	0	0	5,265	平成23年7月10日投票予定
				22年度	0	0	0	0	0	0	
				増減額	5,265	0	0	0	0	5,265	
44	固定	市長及び市議会議員選挙費	総務防災課 総務係	23年度	53,469	0	0	0	0	53,469	平成23年4月24日投票予定 今回から選挙公報を新規実施予定(1,776千円)
				22年度	1,643	0	0	0	0	1,643	
				増減額	51,826	0	0	0	0	51,826	
45	固定	県知事及び県議会議員選挙費	総務防災課 総務係	23年度	17,025	0	17,025	0	0	0	平成23年4月10日投票予定
				22年度	11,371	0	11,371	0	0	0	
				増減額	5,654	0	5,654	0	0	0	
46	固定	田川地区消防組合負担金	総務防災課 防災安全対策室	23年度	596,592	0	0	0	0	596,592	・普通交付税算定における消防費措置見込額の増(19,369千円) ・施設整備事業債元利償還金分の皆増(11,885千円)
				22年度	564,985	0	0	0	0	564,985	
				増減額	31,607	0	0	0	0	31,607	
47	固定	生活保護費	保護課 総務係	23年度	4,398,383	3,290,297	83,512	0	10,000	1,014,574	本市の生活保護の状況は、平成17年度以降は伸び率が鈍化してきたが、平成22年度(11月1日現在)は、近年の経済不況の影響から、世帯数が10.0%、人員が10.8%の伸びとなっており、今後も急激な景気回復が見込めない状況であることから、過去の伸び率を参考に各種扶助費の見込を行っている。 【生活保護の状況】 21年度実績:1,841世帯(4.5%増)、2,621人(4.2%増)、 保護率52.4%(2.7ポイント増) 22年度見込:2,025世帯(10.0%増)、2,903人(10.8%増)、 保護率58.4%(6.0ポイント増) 23年度見込:2,228世帯(10.0%増)、3,216人(10.8%増)、 保護率63.8%(5.4ポイント増) ※()内は対前年度比
				22年度	4,172,657	3,121,992	93,076	0	10,000	947,589	
				増減額	225,726	168,305	△ 9,564	0	0	66,985	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
48	固定	障害者自立支援給付事業費	健康福祉課 障害社会係	23年度	718,669	358,832	179,416	0	0	180,421	実績に基づく給付費見込の増 (新法への体系移行の関係で増加傾向が続く見込である。)
				22年度	700,438	349,696	174,848	0	0	175,894	
				増減額	18,231	9,136	4,568	0	0	4,527	
49	固定	身体障害者更生医療給付事業費	健康福祉課 障害社会係	23年度	162,365	81,108	40,554	0	0	40,703	実績に基づく医療費見込の減
				22年度	188,611	94,231	47,115	0	0	47,265	
				増減額	△ 26,246	△ 13,123	△ 6,561	0	0	△ 6,562	
50	固定	児童手当支給事業費	子育て支援課 子育て支援係	23年度	15	5	5	0	0	5	・22年度予算編成時に「子ども手当」と「児童手当」の併給としていたのを 23年度は全額「子ども手当」で予算措置している。 ・23年度の児童手当は21年度の現況届未提出者分である。 ・3歳未満の子ども手当7,000円拡充による増(89,390千円) ・子ども手当制度の通年化による増 (6月、10月、2月に前4ヶ月分を支給する仕組みのため、22年度は児童 手当2ヶ月分、子ども手当10ヶ月分の支給であった。)
				22年度	389,400	177,608	105,896	0	0	105,896	
				増減額	△ 389,385	△ 177,603	△ 105,891	0	0	△ 105,891	
51	固定	子ども手当支給事業費	子育て支援課 子育て支援係	23年度	1,056,902	832,118	112,392	0	0	112,392	
				22年度	480,850	480,850	0	0	0	0	
				増減額	576,052	351,268	112,392	0	0	112,392	
52	固定	児童扶養手当支給事業費	子育て支援課 子育て支援係	23年度	446,026	148,675	0	0	1	297,350	22年8月から父子家庭も対象となったことによる増 (22年度も増額補正あり、現計予算額432,520千円)
				22年度	418,578	139,525	0	0	0	279,053	
				増減額	27,448	9,150	0	0	1	18,297	
53	固定	清掃施設組合負担金	環境対策課 環境対策係	23年度	596,745	0	0	0	4,578	592,167	清掃施設組合負担金(特別会計分)の増(33,140千円)
				22年度	569,980	0	0	0	0	569,980	
				増減額	26,765	0	0	0	4,578	22,187	
54	固定	国民健康保険特別会計繰出金	保険課 国民健康保険係	23年度	438,537	17,671	135,337	0	0	285,529	財政安定化支援事業繰出金の減(△9,483千円)
				22年度	451,356	18,047	137,972	0	0	295,337	
				増減額	△ 12,819	△ 376	△ 2,635	0	0	△ 9,808	
55	固定	介護保険広域連合負担金	保険課 介護保険係	23年度	834,718	0	0	0	0	834,718	介護給付に要する経費(特別会計分)の増(21,898千円)
				22年度	812,562	0	0	0	0	812,562	
				増減額	22,156	0	0	0	0	22,156	
56	固定	後期高齢者医療費	保険課 高齢者保険係	23年度	649,308	0	0	0	0	649,308	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増
				22年度	628,635	0	0	0	0	628,635	
				増減額	20,673	0	0	0	0	20,673	
57	固定	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険課 高齢者保険係	23年度	218,376	0	125,502	0	0	92,874	・支弁職員1名増に伴う事務費繰出金の増(4,819千円) ・保険基盤安定繰出金の増(11,679千円)
				22年度	201,878	0	116,743	0	0	85,135	
				増減額	16,498	0	8,759	0	0	7,739	
58	固定	田川市等三線沿線地域交通体系 整備事業基金特別会計繰出金	商工労政課 商工観光振興係	23年度	42,147	0	0	41,600	0	547	平成筑豊鉄道経営安定化事業繰出金の皆増(41,611千円) ※22年度までは一般会計から直接、補助金を交付していた。 (22年度当初:9,151千円)
				22年度	336	0	0	0	0	336	
				増減額	41,811	0	0	41,600	0	211	
59	固定	議員人件費	議会事務局 議事調査係	23年度	148,982	0	0	0	0	148,982	議員定数の減(22人⇒20人)
				22年度	164,103	0	0	0	0	164,103	
				増減額	△ 15,121	0	0	0	0	△ 15,121	
固定費合計				23年度	18,972,835	4,811,574	757,999	220,600	1,147,566	12,035,096	
				22年度	18,202,020	4,451,887	917,093	189,353	1,179,275	11,464,412	
				増減額	770,815	359,687	△ 159,094	31,247	△ 31,709	570,684	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
60	修繕	旧平松長寿園整備事業費	健康福祉課 高齢者係	23年度	2,255					2,255	旧平松長寿園跡地の敷地擁壁に亀裂が生じる等、危険な状態にあるため、補修を行うもの。 ○歩道補修A=53.5㎡、擁壁工A=7.2㎡、防護柵工L=10.0m、法面工A=260.0㎡ 主な増減内容 工事費 2,200千円増(0千円→2,200千円)
				22年度	0					0	
				増減額	2,255	0	0	0	0	2,255	
61	修繕	塵芥車購入事業費	環境対策課 清掃係	23年度	6,186			4,500		1,686	一般廃棄物の収集に使用する塵芥車について、老朽化したものの買い替えを行うもの。 ○塵芥車1台購入 主な増減内容 備品(塵芥車)購入費 6,000千円増(0千円→6,000千円)
				22年度	81					81	
				増減額	6,105	0	0	4,500	0	1,605	
62	修繕	公営住宅ストック総合改善事業費	建築住宅課 住宅管理係	23年度	102,408	44,819		55,000	336	2,253	公営住宅等ストック総合活用計画に基づいて、入居者の居住性を向上させるため、公営住宅の老朽箇所及び危険箇所の定期改善工事を行うもの。 ○西ヶ浦団地 ガス管改修 ○新生町団地 住戸改善 主な増減内容 工事費 78,485千円増(13,125千円→91,610千円) 設計委託料 5,920千円(0千円→5,920千円) 補償金 3,520千円(0千円→3,520千円)
				22年度	13,516	6,079		7,400		37	
				増減額	88,892	38,740	0	47,600	336	2,216	
63	修繕	改良住宅ストック総合改善事業費	建築住宅課 住宅管理係	23年度	170,780	76,312		81,300		13,168	公営住宅等ストック総合活用計画に基づいて、入居者の居住性を向上させるため、改良住宅の老朽箇所及び危険箇所の定期改善工事を行うもの。 ○後藤寺東団地 手摺改修 ○鎮西団地 手摺改修 ○大藪団地 ガス管改修 主な増減内容 工事費 26,335千円増(139,375千円→165,710千円) 設計委託料 4,410千円減(4,410千円→0千円)
				22年度	147,815	69,818		67,800		10,197	
				増減額	22,965	6,494	0	13,500	0	2,971	
64	修繕	農村環境整備事業費	土木課 土木管理係	23年度	83,429		32,000	30,900		20,529	農業生産の安定を図るため、農道の改良・舗装やため池の護岸整備などの農村環境を整備するものである。 ○繻水路改良工事 13,320千円 工事長L=100m、水路工L=100m、仮設道路L=160m ○唐戸3号堰改良工事 14,320千円 転倒ゲートN=1箇所 ○見立大池改良工事 20,700千円 浚渫土V=3,000㎡ ○秋里水路改良工事 33,590千円 工事長L=450m、水路工L=450m、 ブロック積擁壁工A=600㎡ ○平庄司池改良工事に伴う建物事後調査等 1,499千円 主な増減内容 工事費 22,200千円増(49,800千円→72,000千円) 委託料 4,294千円増(5,600千円→9,894千円) 消耗品費 826千円減(1,484千円→658千円)
				22年度	57,628		27,000	21,000		9,628	
				増減額	25,801	0	5,000	9,900	0	10,901	
65	修繕	県営ため池整備事業負担金	土木課 土木管理係	23年度	36,165			32,400		3,765	取水施設・洪水吐の老朽化が著しいため池について、堤体が決壊すると下流の農地、人家、公共施設等が被害にあう恐れがあるため、堤体の安定を確保し、貯水効果の向上とともに農地、農作物、施設等の保全及び人命の安全確保を図る県施行事業の地元負担金である。 ○水源池整備事業 県負担金36,000千円＝総事業費180,000千円×負担率20% 土改連負担金165千円 ＝総事業費180,000千円×負担率0.05%+75,000円 主な増減内容 工事費 9,600千円増(26,400千円→36,000千円) 設計委託料 4,600千円減(4,600千円→0千円)
				22年度	31,084			18,900		12,184	
				増減額	5,081	0	0	13,500	0	△ 8,419	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
66	修繕	幹線道路改良事業費	土木課 土木管理係	23年度	108,000	60,000		43,200		4,800	改良修繕が必要な市道のうち、緊急度の高い幹線道路について、社会資本総合整備計画を策定し、事業を行うもの。(社会資本整備総合交付金対象事業) ○会社町・白鳥町線 45,000千円 工事長L=300m ○青葉中央通り線 55,000千円 工事長L=420m ○事務費等 8,000千円 主な増減内容 工事費 100,000千円皆増 設計委託料 3,000千円皆増 嘱託職員賃金・共済費 2,544千円皆増 土木積算システム賃借料 1,561千円増
				22年度	0				0		
				増減額	108,000	60,000	0	43,200	0	4,800	
67	修繕	道路改良及び排水路新設改良事業費	土木課 土木管理係	23年度	100,000			84,200		15,800	市内の市道及び排水路のうち、改良修繕が必要な箇所について事業を行うもの。(単独事業) ○市内44か所を予定 100,000千円 主な増減内容 工事費 6,000千円減(106,000千円→100,000千円) 土地購入費 1,221千円減(1,221千円→0千円)
				22年度	107,221			100,700		6,521	
				増減額	△ 7,221	0	0	△ 16,500	0	9,279	
68	修繕	河川補修等工事費	土木課 土木管理係	23年度	20,000					20,000	市営河川の護岸等補修が必要な箇所について事業を行うもの。 ○大浦川改良工事外3ヶ所 20,000千円 主な増減内容 工事費 13,000千円増(7,000千円→20,000千円)
				22年度	7,000					7,000	
				増減額	13,000	0	0	0	0	13,000	
69	修繕	教育庁舎耐震改修事業費	教育総務課 総務係	23年度	5,200					5,200	現行の耐震基準施行(昭和56年)以前に建設された教育庁舎について、耐震診断を行うもの。 主な増減内容 調査委託料 5,200千円増(0千円→5,200千円)
				22年度	0					0	
				増減額	5,200	0	0	0	0	5,200	
70	修繕	小学校施設維持管理経費	教育総務課 総務係	23年度	14,800				750	14,050	小学校9校の施設修繕を行うもの。 主な増減内容 修繕料 7,024千円減(20,000千円→12,976千円)
				22年度	21,889					21,889	
				増減額	△ 7,089	0	0	0	750	△ 7,839	
71	修繕	文化会館維持管理費	文化課 文化係	23年度	1,700					1,700	田川文化センター、田川青少年文化ホール施設の修繕を行うもの。 主な増減内容 修繕料 1,700千円増(0千円→1,700千円)
				22年度	0					0	
				増減額	1,700	0	0	0	0	1,700	
修繕費合計				23年度	773,229	181,131	33,365	331,500	11,097	216,136	
				22年度	517,136	76,247	33,205	221,500	13,422	172,762	
				増減額	256,093	104,884	160	110,000	△ 2,325	43,374	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明
						国	県	市債	その他	一般財源	
72	その他	IT推進事業費	総務防災課 総務係	23年度	107,112				20,819	86,293	職員ポータル、財務会計、人事給与等システムの保守運用管理を行うもの。
				22年度	88,805				17,875	70,930	主な増減内容 電子計算機使用料 13,534千円増(17,518千円→31,052千円) 共同利用機器使用料 1,997千円増(2,454千円→4,451千円) インターネット等回線使用料 2,110千円増(5,348千円→7,458千円) 機器修繕料 1,116千円増(3,084千円→4,200千円)
				増減額	18,307	0	0	0	2,944	15,363	
73	その他	賦課徴収事務費(税務課固定資産税係)	税務課 固定資産税係	23年度	27,966					27,966	固定資産税に係る土地・家屋等の評価及び賦課に関する事務を行うもの。
				22年度	12,263					12,263	主な増減内容 固定資産土地評価システム更新委託料 26,355千円増 (0千円→26,355千円) ※3年毎に行われる土地評価替えに伴うもの。
				増減額	15,703	0	0	0	0	15,703	
74	その他	予防接種事業費	健康福祉課 保健センター	23年度	54,376					54,376	予防接種法に基づく定期の予防接種(ポリオ、BCG、インフルエンザ等)を行うもの。
				22年度	42,990					42,990	主な増減内容 予防接種業務委託料 11,169千円増(41,697千円→52,866千円) ※インフルエンザの委託単価の増、日本脳炎接種者の増(日本脳炎ワクチンの副作用が軽減されたものが開発されたため、接種者が増える見込み)
				増減額	11,386	0	0	0	0	11,386	
75	その他	保育所運営費(中央保育所)	子育て支援課 中央保育所	23年度	53,425				25,125	28,300	中央保育所の運営(保育士等の臨時職員等賃金・共済費、電気料、賄材料費等)に係る経費。
				22年度	43,988				24,385	19,603	主な増減内容 臨時職員等賃金・共済費 9,113千円増(31,970千円→41,083千円) ※22年度当初比で嘱託5名増、臨時2名減 賄材料費 203千円増(6,000千円→6,203千円) ※児童2名増による賄材料費の増
				増減額	9,437	0	0	0	740	8,697	
76	その他	保育所運営費(西保育所)	子育て支援課 西保育所	23年度	56,443				32,906	23,537	西保育所の運営(保育士等の臨時職員等賃金・共済費、電気料、賄材料費等)に係る経費。
				22年度	48,063				27,304	20,759	主な増減内容 臨時職員等賃金・共済費 8,286千円増(32,049千円→40,335千円) ※22年度当初比で嘱託2名増、臨時1名増
				増減額	8,380	0	0	0	5,602	2,778	
77	その他	保育所運営費(北保育所)	子育て支援課 北保育所	23年度	43,277				20,074	23,203	北保育所の運営(保育士等の臨時職員等賃金・共済費、電気料、賄材料費等)に係る経費。
				22年度	35,811				17,086	18,725	主な増減内容 臨時職員等賃金・共済費 6,136千円増(24,716千円→30,852千円) ※22年度当初比で嘱託2名増 賄材料費 971千円増(6,000千円→6,971千円) ※児童12名増に伴う賄材料費の増
				増減額	7,466	0	0	0	2,988	4,478	
78	その他	隣保館運営事業費	人権・同和対策課 人権・同和対策係	23年度	33,388		22,386		126	10,876	隣保館において相談事業、各種講座開催及び啓発・広報事業等を行うもの。(修繕を除く)
				22年度	30,341		21,826		126	8,389	主な増減内容 臨時職員等賃金・共済費 2,876千円増(14,500千円→15,111千円) ※中央隣保館嘱託1名増(再任用→嘱託) 電気料 156千円増(2,184千円→2,340千円)
				増減額	3,047	0	560	0	0	2,487	
79	その他	塵芥処理一般経費	環境対策課 清掃係	23年度	22,720				104	22,616	塵芥処理に携わる臨時・嘱託職員の賃金・共済費及び事務に係る経費。
				22年度	9,518				78	9,440	主な増減内容 臨時職員等賃金・共済費 13,105千円増(9,013千円→22,118千円) ※正規職員及び再任用職員の退職による、嘱託職員の増(22年度当初比で嘱託職員7名増、臨時職員2名減)
				増減額	13,202	0	0	0	26	13,176	

(歳出)

No.	事業区分	事業名	所属	年度	総事業費	財 源 内 訳					説 明		
						国	県	市債	その他	一般財源			
80	その他	住宅管理経費	建築住宅課 住宅管理係	23年度	377,895				374,165	3,730	市営住宅の修繕を除く維持管理経費に係るもの。 主な増減内容 指定管理者報奨金 5,377千円増(5,535千円→10,912千円) ※収納率向上に伴う増(H21:96.25%→H22:97.81%) 基準収納率は94.63%		
				22年度	372,582				367,505	5,077			
				増減額	5,313	0	0	0	6,660	△ 1,347			
81	その他	都市計画総務一般経費	都市計画課 まちづくり推進係	23年度	6,217					665	315	建築確認申請に伴う調査報告書作成、開発行為許可申請に伴う県への進達事務等の都市計画法に関する事務等を行うもの。 主な増減内容 備品購入費(コピー機2台) 3,000千円増(0千円→3,000千円) 臨時職員賃金・共済費 2,055千円増(0千円→2,055千円) 消耗品費(コピー機用) 654千円増(123千円→777千円)	
				22年度	476						476		
				増減額	5,741	0	665	0	315	4,761			
82	その他	道路維持管理一般経費	土木課 土木管理係	23年度	40,078						40,078	修繕を除く、道路の管理(事務費、道路清掃、不法投棄処理等)に係るもの。 主な増減内容 街路清掃等委託料 5,286千円増(23,042千円→28,328千円) 街路樹維持管理委託料 2,301千円増(1,179千円→3,480千円) 道路補修用諸資材費 891千円増(1,109千円→2,000千円)	
				22年度	31,138								31,138
				増減額	8,940	0	0	0	0	8,940			
83	その他	小学校教育用消耗器材費	学校教育課 学校教育係	23年度	30,606						30,606	小学校の授業で使用する消耗器材を購入するもの。 主な増減内容 消耗品費 7,801千円増(15,199千円→23,000千円) ※学習指導要領の改訂により教師用の教科書及び指導書の購入が主な増要因 備品購入費 735千円減(7,354千円→6,619千円)	
				22年度	23,538								23,538
				増減額	7,068	0	0	0	0	7,068			
その他経費合計				23年度	2,058,543	20,904	98,249	0	603,342	1,336,048			
				22年度	2,629,280	344,111	99,641	126,800	584,002	1,474,726			
				増減額	△ 570,737	△ 323,207	△ 1,392	△ 126,800	19,340	△ 138,678			

(歳入)

款・項	23年度	22年度	差引増減	No.	主 な 増 減				
					名 称	23年度	22年度	差引増減	説 明
1 市税	4,737,440	4,717,341	20,099						
1 市民税	1,887,900	1,879,500	8,400	1	個人市民税	1,575,600	1,641,300	△ 65,700	
				2	法人市民税	312,300	238,200	74,100	
2 固定資産税	2,363,976	2,343,729	20,247	3	固定資産税	2,339,800	2,323,400	16,400	
				4	国有資産等所在市町村交付金	24,176	20,329	3,847	
3 軽自動車税	110,748	101,240	9,508						
4 市たばこ税	371,416	389,172	△ 17,756						
5 鉱産税	3,400	3,700	△ 300						
2 地方譲与税	179,000	181,000	△ 2,000						
1 地方揮発油譲与税	50,000	49,000	1,000						
2 自動車重量譲与税	129,000	132,000	△ 3,000						
3 利子割交付金	16,200	7,700	8,500						
1 利子割交付金	16,200	7,700	8,500						
4 配当割交付金	5,900	1,500	4,400						
1 配当割交付金	5,900	1,500	4,400						
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	1,000	1,700						
1 株式等譲渡所得割交付金	2,700	1,000	1,700						
6 地方消費税交付金	501,000	513,000	△ 12,000						
1 地方消費税交付金	501,000	513,000	△ 12,000						
7 自動車取得税交付金	65,000	59,000	6,000						
1 自動車取得税交付金	65,000	59,000	6,000						
8 地方特例交付金	89,700	83,300	6,400						
1 地方特例交付金	89,700	83,300	6,400						
9 地方交付税	7,657,059	7,243,102	413,957						
1 地方交付税	7,657,059	7,243,102	413,957	5	普通交付税	7,000,000	6,400,000	600,000	
				6	特別交付税	657,059	843,102	△ 186,043	
10 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0						
1 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0						
11 分担金及び負担金	424,235	376,974	47,261						
1 分担金	3,000	3,000	0						
2 負担金	421,235	373,974	47,261	7	保育料保護者負担金	358,057	309,000	49,057	保護者の所得の増による(H22当初時点で不況の影響を厳しく見込んでいたことによる)

(歳入)

款・項	23年度	22年度	差引増減	No.	主 な 増 減				
					名 称	23年度	22年度	差引増減	説 明
12 使用料及び手数料	1,345,377	1,352,661	△ 7,284						
1 使用料	1,214,622	1,222,005	△ 7,383	8	市営住宅使用料	1,019,213	1,026,347	△ 7,134	所得減による調定見込額の減 (調定見込額 1,016,971千円⇒1,010,322千円 徴収率 96.5%⇒96.8%) 使用戸数の増加(H22:4,867戸⇒H23:4,885戸)に対し、平均使用水量の減少見込みにより全体では減少
				9	污水处理施設使用料	124,136	126,030	△ 1,894	
2 手数料	130,666	130,503	163	10	ごみ処理手数料	98,077	97,652	425	ごみ袋等販売数量の増加による増(過去1年間の販売実績に基づき予算計上)
3 証紙収入	89	153	△ 64						
13 国庫支出金	5,639,593	5,563,808	75,785						
1 国庫負担金	5,255,977	4,439,308	816,669						
2 国庫補助金	354,030	1,094,399	△ 740,369						
3 国庫委託金	29,586	30,101	△ 515						
14 県支出金	1,661,987	1,785,764	△ 123,777						
1 県負担金	937,626	942,152	△ 4,526						
2 県補助金	636,145	710,757	△ 74,612						
3 県委託金	88,216	132,855	△ 44,639						
15 財産収入	224,225	223,129	1,096						
1 財産運用収入	152,024	150,928	1,096	11	白鳥工業団地土地貸付料	10,699	7,161	3,538	B, C区画の事業用定期借地権に加え、A区画の駐車場の貸付料の徴収開始による
				12	財政調整基金利子	760	1,075	△ 315	繰替運用等の利率の低下による減
				13	特定農業施設管理基金利子	103,000	106,540	△ 3,540	満期を迎えた債券の買い替えによる利息収入の減
2 財産売却収入	72,201	72,201	0						
16 寄附金	2,929	2,887	42						
1 寄附金	2,929	2,887	42	14	まちづくり支援寄附金	2,678	2,636	42	売上の増加による増(前々年度(21年度)の販売実績に基づき予算計上)
				15	ふるさと寄附金	250	250	0	
17 繰入金	660,104	333,639	326,465						
1 基金繰入金	660,104	333,639	326,465		別紙資料				
18 繰越金	1	1	0						
1 繰越金	1	1	0						
19 諸収入	409,640	404,445	5,195						
1 延滞金加算金及び過料等	9,000	7,000	2,000	16	延滞金	9,000	7,000	2,000	差押え件数増に伴う22年度決算見込額の増
2 市預金利子	1,700	1,900	△ 200	17	預金利子	1,700	1,900	△ 200	国庫短期証券運用額を減らしたことによる減(22年度1,500,000千円→23年度1,000,000千円)
3 貸付金元利収入	204,739	213,694	△ 8,955	18	育英資金貸付金元金収入	21,276	21,697	△ 421	現年度分調定額及び徴収率の減
				19	若年者専修学校等技能習得資金貸付金元金収入	759	793	△ 34	返済金額の減
4 受託事業収入	38,777	39,625	△ 848	20	介護予防事業収入	38,777	39,625	△ 848	充当対象事業費の減
5 雑入	155,424	142,226	13,198	21	広域連合派遣人件費清算分	48,300	41,700	6,600	介護保険広域連合への派遣職員6名分、後期高齢者医療広域連合への派遣職員1名分の人件費精算額
20 市債	1,478,800	1,689,500	△ 210,700						
1 市債	1,478,800	1,689,500	△ 210,700		別紙資料				
歳入合計	25,114,890	24,553,751	561,139						